

政策評価トピックス 第76号 (2007年2月15日)

・岩手県：行財政構造改革プログラムの取組状況

岩手県は、平成15年に策定した「行財政構造改革プログラム」について、これまでの4年間の取組を総括しました。1)「心の豊かさやゆとり」を実感し、安心して暮らせる地域づくり、2)官と民、県と市町村との適切な役割分担と官民協働化の推進、3)安定した行財政基盤の構築と質の高い行政サービスを提供できる行政経営への転換、の三つの取組方策ごとに成果と今後の課題が明らかにされています。

このうち、2)に関する課題をみると、官民協働については、民間移管、外部委託に限られた分野にとどまっていることのほか、外部委託、民間との協働に係る指針やガイドラインは整備されたものの、その取組は停滞していること、県とNPOのみの協働が中心となっていることなどの課題があり、今後、公の活動領域の活発化を図るためには、多様な主体の育成と協働の仕組みを構築していく必要があることなどをあげています。

<http://www.pref.iwate.jp/~hp0112/jiritsu/index.htm>

・宮城県：18年度評価結果の反映状況

宮城県は、行政活動の評価に関する条例に基づいて「平成18年度行政活動の評価の結果の反映状況説明書」を公表しました。このうち、政策名「消費者ニーズに即した産業活動の展開」では、米、麦、大豆の高品質化と低コスト化、野菜・花き・肉牛等のブランド化と生産性向上、有機農産物等の生産、県産品の流通・販売の促進など、七つの施策があげられていますが、県民の満足度は「高い」とされ、また政策評価は「適切」とされています。評価結果の反映状況は、「市場ニーズを重視した生産・流通構造への転換や農林水産物のブランド化の推進、食材・食品の安全性に対する消費者の信頼にこたえられる生産体制の確立等を図ることとした」とされています。また、「宮城の将来ビジョン」における位置づけで、重点事業名、担当部局、新規継続の区分、19年度予算額が明らかにされています。

<http://www.pref.miyagi.jp/hyoka/18kasho/hanneisho/H18haneikagami.htm>

・長野県：県民参加の政策づくり推進事業

長野県では、19年度に標記の事業を実施し、行政とはひと味違う提案やユニークな提案を求めています。県からの募集テーマは、「誰もが安心して暮らせる地域防災力の充実」、「団塊世代の地域活動促進」、「信州教育の充実」、「地域発地球温暖化防止活動」、「信州の森林づくり」、「総合型地域スポーツクラブづくり～豊かなライフプランにスポーツを～」となっています。

県では、県が参加を決定したグループに対して、政策の検討に際して必要になる各種の情報の提供や講師派遣等を行う（講師派遣については費用の一部助成を予定）ことにしています。

<http://www.pref.nagano.jp/soumu/koho/kenmin/kenmin19.htm>

・岡山県：事務事業の総点検の結果

岡山県では、ゼロベースからの事務事業の見直しを徹底するため、県のすべての事務事業を対象にその必要性、有効性、効率性を点検する「事務事業の総点検」を実施しました。点検事業の総数は3,310で、そのうち廃止・終了が586、休止が25、縮小等が495、その他が9事業となっています。

農林水産関係では、効率性の観点から市町村が行う新規就農研修事業や松くい虫駆除事業など県が単独で補助している「農林水産強化対策費(870,019千円)」について、事業ごとに交付されていたものを市町村の判断工夫によって弾力的に運用できるよう19年度から統合して交付するとされています。

<http://www.pref.okayama.jp/somu/zaisei/jimujigyou.htm>